

DEBUT 首長

東京都国立市長 佐藤 一夫氏



さとう・かずお 1947年東京都国立市生まれ 66年実践商業高等学校卒。国立市の秘書広報課長、福祉部長など歴任。同市社会福祉協議会会長を経て2011年4月初当選。作家山口瞳氏のエッセイに登場する「市役所のガマさん」のモデル。映画「居酒屋兆治」にも出演。63歳。

公約通り住基ネット接続 給与削減、まず幹部から

東京都国立市 東京都中央部の文教都市。都による文教地区指定は1952年で、住民自治の先駆的事例とされる。JR国立駅から延びる幅44mの大学通りは桜とイチョウの名所。人口7万4657人（7月1日付）。

——住民基本台帳ネットワークを接続する

住基ネット切断により市民はパスポートなど身分証明や年金受給の手続きの際、住民票の添付や現況届の提出が必要になるなど負担を強いられていた。とりわけ高齢者からの接続要望は強く、選挙公約を果たすべく動くことにした。6月市議会に住基ネット接続に関連した機器賃借料などを計上した補正予算案を提出し、可決された。

今後はデータを離脱した2002年12月時点のものから書き換え・更新する作業などに時間を要するほか、転入・転出などの個人データが正確に反映されエラーを起こさないようにするなど技術面での課題もある。確定申告の際に推奨される「e-Tax」（国税電子申告・納

税システム）が利用できるように12年2月までには稼働できるようにしたい。

——財政再建にどう取り組むのか

景気低迷などの影響で財政状況が悪化し、10年度に不交付団体から交付団体に転落した。各種使用料・利用料の見直しを放置してきたこともあるが、職員の給与（ラスパイラス指数）が東京都内の自治体で一番高いといった問題もある。まず幹部から率先するという意味で給与と期末手当について市長15%、副市長10%、教育長9%カット、退職金は市長が廃止、副市長50%（実質55%）、教育長は50%（同54・5%）削減する条例改正案を6月議会に提出し、可決された。

識者、市民、商工会などから構成する「財政問題調査会」を立ち上げて長期ビジョンの策定や全事業の見直し、無駄の排除に徹底して取り組みたい。

——企業誘致促進や街づくりも課題だ

国立市は文教地区でもあり景観や進出企業に対する市民の目

は厳しい。その一方で市税収入の増加を図るには企業誘致や商店街振興などを進めなくてはいけない。広大な土地がある南部に物流系企業などが立地できる策を考える。現在、高架整備が進むJR国立駅ではシンボルである三角屋根を復元したうえで、駅前のテナント誘致を促進するなど、にぎわいづくりに向けてJRや東京都などと連携して取り組みたい。マンションを巡る景観訴訟問題などもあった。国立にふさわしい街づくりが前提となる。

——福祉にも力を入れる

在宅で最後の生活を送れる街にしたい。医療、福祉、介護業者や家族、周辺の民生委員、ボランティアなどによる24時間365日のセーフティネットワークを作り、行政はそれを支援していく。5～10件ほどのモデルケースを作り実践していきたい。

（聞き手は

主任研究員 川井 幸司郎）